



きがいの 広場

ひろば



政務活動費ってなに?…⑳

令和4年度決算認定に対する討論…③

9月定例会の一般質問……………⑨

委員会活動報告……………⑯

政務活動報告(会派視察)……………⑰



共長児童センターの子どもクラブ

大府市議会ウェブサイト



9月定例会の審議結果

結果の表示	◎全会一致で可決、同意、承認、採択 ○賛成多数で可決等 ▲賛成少数で否決等 ◻ は、賛否が分かれた議案
-------	--

9月定例会（8月31日～9月27日）

番号	件名	結果
議案	48 大府市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について 健康保険の資格情報の確認を必要とする事務について、個人番号を利用した資格情報の確認を可能とするため、改正するもの	○
	49 大府市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について 入居者資格のうち所得基準を緩和する対象の拡大（中学生までの子どもがいる世帯）	◎
	50 大府市空家等対策の推進に関する条例の一部改正について 管理不全空家等に対する勧告に係る手続の整備等	◎
	51 大府市都市公園条例の一部改正について 市長が公益上必要と認める場合に使用料を減免できることとするもの	◎
	52 大府市火災予防条例の一部改正について 蓄電池設備を設置する際の位置、構造及び管理に関する基準に係る規定の整備等	◎
	53 令和5年度大府市一般会計補正予算（第5号）	○
	54 令和5年度大府市一般会計補正予算（第6号）	◎
	55 令和5年度大府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	◎
	56 令和5年度大府市水道事業会計補正予算（第2号）	◎
	57 市道の路線認定について 市道1387号線（共西町）、4378号線（長根町）	◎
	58 教育委員会委員の任命について 西村和子氏	◎
	59 和解について（損害賠償等請求事件）	◎
	60 令和5年度大府市一般会計補正予算（第7号）	◎
認定	1 令和4年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について	○
	2 令和4年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○
	3 令和4年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	○
	4 令和4年度大府市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	◎
	5 令和4年度大府市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	○
請願	2 「現行健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める請願	▲
意見書	1 国の私学助成の拡充に関する意見書	◎
	2 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書	◎
	3 教職員定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	◎
その他	— 議員派遣について（9月20日）	◎
	— 議員派遣について（9月27日）	◎
	— 閉会中における常任委員会の調査研究付託案件について	◎

賛成・反対が分かれた議案

(全会一致の議案は省略しています)

会派名	親和クラブ								市民クラブ				公明党		無所属クラブ		共産	無会		
議員名 番号	蟹江陸孝	本田雅志	稲葉裕加里	竹田隆憲	藤本宗久	太田和利	早川高光	酒井真二	鷹羽琴美	小山昌子	加茂康治	野北孝治	木下久子	柴崎智子	国本礼子	宮下真悟	飯尾祐介	久永和枝	森山守	
議案48	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
議案53	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
認定1	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
認定2	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
認定3	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
認定5	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
請願2	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×

○は賛成 ×は反対 (議長は地方自治法の規定により、議決に加わるできません。)
会派名のうち、「共産」は日本共産党、「無会」は無会派クラブです。

令和4年度 決算認定に対する討論

9月議会最終日(9月27日)、令和4年度決算認定議案の採決に先立って、6会派から討論(賛成・反対の意見の表明)がありました。主な内容は、次のとおりです。

親和クラブ

令和4年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症が、鎮静化と感染拡大を繰り返す中、事業を当初予算どおりに執行するか、執行を延期・中止にするかといった行政の舵取りに、これまで以上に苦心をされたことと推察する。

そのような状況下でありながら、健康、福祉、子育て、教育、産業、環境、安全などの各分野で、当初予算として掲げられた事業がおおむね予算どおりに執行されたことを評価したい。

決算審査を行うに当たり、われわれ親和クラブでは、独自に決算指標における各種の指数を検証した。実質収支は黒字で、財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率、基金、市税徴収率などから、ほぼ満点の内容であると評価した。

健全な財政運営と的確な予算執行がなされた令和4年度であった。岡村市長が掲げる「改善改革」の基本姿勢の継続により、次世代の大府市がもつと元気なまちになることを願い、令和4年度決算を認定する。

賛成

市民クラブ

令和4年度は、目まぐるしく社会情勢が変化する中、今期の事業を進めるにあたり、職員においては、大変な苦勞があったと思う。

世界に目を向ければウクライナでの戦争など、悲惨な状況が続いており、物価高騰など、日本にも影響が出ている。中学生平和大使派遣事業は、戦争の悲惨さ、平和の大切さを親世代も一緒に平和について学ぶことのできる事業であると考えて。一人でも多くの子どもたちが、現地で直接学べるよう検討していただきたい。

どのような状況下でも、改善改革の旗のもと、行政の役割としての必要な対応を迅速な行動に結び付け、創意工夫と改善活動等の頑張りにより財源規律を保ちながら、効率的に各事業が実施できたことを高く評価する。

今後も社会情勢を見据えながら、「市民が誇れるまち・おおぶ」になることを期待し、賛成とする。

令和4年度決算認定に対する討論

賛成

公明党

令和4年度は、「子育て応援都市おおぶ」として、本市独自の「大府市臨時特別出産祝金」が大きな反響を呼び、新たに創設した「こども未来応援金」は、今後も継続・維持することで、本市の合計特殊出生率の上昇にも寄与すると考える。

医療制度の充実では、带状疱疹ワクチンや幼児のおたふくかぜワクチンの助成、新たに18歳になる年の年度末までの子どもを助成対象とする等、施策の実現を評価する。

地球温暖化対策推進事業では、ゼロカーボンシティの実現に向け、大府市シビック・エコアクション8を策定し、市民が日常的に取り組める「グリーンライフポイント制度」を創設した。今後の具体的な進展に注目をしていく。

ポストコロナや世界情勢の影響などから、物価の高騰などによる財政面への影響は今後も予断を許さないが、どのような状況下にあっても、いつまでも住み続けたいまちの実現に向け、持続可能な健全財政を堅持しつつ、市民福祉の一層の向上に努めることを期待し、賛成討論とする。

無所属クラブ

無所属クラブでは、令和4年度当初予算への討論で、当初想定し得なかったロシアのウクライナ侵攻が引き起こす市民生活や市の投資的事業の資料調達などへの影響は不透明であり、新たな懸念にも柔軟な対応が必要との視点を示した。本決算では、そのような状況での様々な試行錯誤や奮闘としての側面を踏まえつつ、発展的に持続可能なまちであり続ける取組を継続できたか、俯瞰的に捉えることを意識し、審査に臨んだ。

新型コロナウイルス感染症が、未曾有の危機を引き起こす可能性と、後世に記録と教訓を残す意義を予見し、早い段階で新型コロナウイルス感染症対策記録誌作成を指示した市長の先見に敬意を表するとともに、前代未聞の危機に直面した際の行政の向き合い方の経験や教訓が、記録誌の完成を契機に、着実に継承されていくことに期待する。

今後、行政経営や財政の面で「コロナ禍の終わり」をどのように見出すかという観点も含め、令和4年度の教訓が市政運営に生かされるよう期待し、賛成とする。

無党派クラブ

引き続き、新型コロナウイルス感染拡大、エネルギー価格や諸物価の高騰など、対応すべき課題が次々と起こる中、給付や補助、感染防止、さらにはウクライナ避難民への支援など「一刻も早く困っている人のために」と熱意をもって非常時の市政運営にあたられ、市民から多くの感謝の言葉が寄せられている。

一方、改選後初めて決算審査にあたった議会には、的外れ、意味不明の質疑にも答弁しなければならぬ方々から「指導してほしい」「必要な整理ができていない」との声がある。「4年間は恥をかけ」とは大先輩からの愛情あふれる言葉だが、今後の第一歩とできるのは、自分の課題に気づけた人だけである。

最後に、令和4年度も大府市についての報道に携わられたジャーナリストの言葉を紹介する。公式な席で大声で喝喝する、自分の利益のために公職者に強く迫るような人は、「大府市にはふさわしくない存在だ」と思います。

こうした存在が中心にならないよう、今後は、大府市全体で取り組みたい。

反対

日本共産党

◆コロナ禍の令和3年度に下水道使用料20%の引上げを決め、物価高騰の最中である令和4年度に第一段階の約9%引上げを強行した。令和7年度の約11%の引上げ延期や見直す検討がされなかった。

◆国民健康保険税・後期高齢者医療保険料が引き上げられたが、支援策を打ち出さなかった。

◆滞納者への対応が著しく冷たく、なぜ滞納せざるを得ないのかという根本解決に向き合わない態度が継続されている。

◆テレワークも進んでおり、総額約60億円が必要な新駅建設計画については、時代にそぐわない。大府駅・共和駅間の約3.1kmの間に新しい駅をつくる計画は、勇気を持って白紙にするべき。

◆市長は予算に反対することを理由に、議案等の説明等を他の議員と平等に行わず、日本共産党久永和枝を差別してきた。これは久永への差別だけではなく、市民への不利益にもつながる。本来は資料や情報が全議員に平等に示され、意見が異なる案件こそ、より丁寧な説明で、理解を求めべきである。

決算認定議案審査

総務委員会

令和4年度大府市一般会計歳入歳出
決算認定について

問 ロビーコンサートや野外クラシックコンサートなどを開催したことにより、市民のバイオリンに対する意識にどのような変化があったか。

答 音楽を提供する側からの申出として、バイオリンを始めとした楽器の演奏が可能であるとか、演奏家を知っているとか、演奏会を開催する予定があるといった情報を受け取る機会が増えた。



▲市役所ロビーのバイオリンコンサート

問 多様な人材を職員として採用するため、どのような検討を行ったか。

答 令和4年度に実施した通年採用や入庁日選択制に加え、更に早い時期の入庁日の設定や、元本市職員を含めた公務員経験者の採用などを検討し、令和5年度の募集要項に反映させた。

問 市公式ウェブサイトの閲覧に対して、ページビュー数以外の評価方法を検討したか。

答 ページビュー数のほか、ユーザー数、セッション数、平均セッション時間及び直帰率などのデータも把握しており、これらによって閲覧の傾向を分析している。

問 令和4年度の企業版ふるさと納税の寄附件数及び金額が、令和3年度と比較して飛躍的に増加した要因は何か。

答 大府市民球場の整備等、特色ある事業を寄附対象事業として例示し、市公式ウェブサイトなどでPRしたほか、理事者によるトップセールス、事業課による能動的な寄附募集活動が功を奏したものと考えている。

問 マイナンバーカードの再交付及び暗証番号の再設定は、それぞれ何件あったか。

答 カードの紛失等による再交付は339件あり、暗証番号の再設定は約2、200件あった。

問 マイナンバーカードの申請数やマイナポイントの申込数を増やすために、本市独自の施策について検討したか。

答 マイナンバーカードの申請・交付の取組としては、休日受取り、市役所での予約不要の申請書作成支援、企業やイベントへの出張申請サポート及び交付に必要な統合端末の増設等を行った。また、マイナポイントの申込みの取組としては、市民健康ロビーに支援窓口を常設するとともに、九つの全公民館に出張して申込支援を行った。

問 7月の参議院議員通常選挙の際に移動期日前投票所を設置したが、改善すべき点があったか。

答 用意したバスが小さく、選挙人の待ち時間が長かったことから、2月の愛知県知事選挙では大きなバスを配置し、混雑緩和を図った。また、愛知県知事選挙から、受付時に行う選挙人の資格確認の方法を電話からパソコンに変更し、改善につながった。

問 歴史民俗資料館の別館である休憩棟や管理棟に対する利用者からの要望は、どのように受理し、反映したのか。

答 鍵の受け渡しの際、不具合に対する要望を聞いており、現地確認をした上で修繕などを実施した。



▲大倉公園内の休憩棟(歴史民俗資料館別館)

問 令和4年8月29日の警察署の新設に関する愛知県知事の発表以降、愛知県とはどのような連携を図ったか。

答 令和4年8月30日に、本市が所有する、月見町二丁目の土地を警察署誘致候補地として提案した。また、県が候補地を調査する際に、ライフラインの埋設状況等を説明するなど連携を図った。

厚生文教委員会

令和4年度大府市一般会計歳入歳出
決算認定について

問 若者会議の政策提案に予算付けを担保することについて、検討を行ったか。

答 提言内容を所管する部署の職員と若者で、現状や課題について確認した上で、次年度予算を編成する前の9月に政策提言を行い、実現可能な提案に係る予算を計上する仕組みとした。



問 子ども会加入率向上のために、大府市子ども会の在り方検討会議では、どのようなことが協議されたか。

答 関係部署の職員による大府市子ども会の在り方検討会議を2回開催

し、子ども会の意義や子ども会が抱える課題を関係部署と共有した上で、支援策を検討した。

問 WHO健康都市推進会議では、子ども、若者を含めた全世代を対象とした高血圧対策の取組について、どのようなことを検討し整理したか。

答 会議においては、既存と新規を合わせて16の事業をライフステージ別・分野別に整理し、それぞれの事業に対して名古屋市立大学の教授、スギ薬局の管理栄養士から意見やアドバイスをいただき、ブラッシュアップさせた。

問 民間プール等を活用して小学校の水泳授業の指導支援を行ったことにより、どのような成果があったか。

答 児童は、インストラクターによる専門的な実技指導を受けることで、確かな泳力を身に付けることができた。また、教員は、児童の評価に専念でき、水質管理などの業務負担を削減することができた。

問 地域ボランティア等を活用して、放課後児童健全育成の更なる質的向上を図ったとあるが、どのようなことか。

答 地域ボランティア等と連携してイベント等を実施することで、普段とは異なる様々な経験ができた。

問 一人でも多くの子どもたちが、戦禍を受けた現地に赴いて、平和について学べるような検討をしたか。

答 令和4年度は、唯一の地上戦があった沖縄県を訪問し、戦争の悲惨さを肌で感じ、平和について学びを深めることができたため、教育委員会と連携し、令和5年度に向けて、一人でも多くの子どもたちが現地で学べるよう、平和大使の増員について検討した。



▲沖縄に派遣された中学生平和大使

問 成年後見制度を必要とされる方にとって、利用しやすい環境を整備するために、成年後見制度は十分に周知されたか。

答 身近な事例を題材としたマンガ冊子を作成し、市の公式ウェブサイトに掲載したほか、金融機関の窓口等での配布、市民向けシンポジウムの開催、障がい者団体や関係機関への制度説明など、市民のみならず、支援関係者にも広く周知・啓発を行った。

令和4年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

問 特定保健指導の実施率を向上させるために取り組んだことは何か。

答 以前は、健診の結果通知と一緒に特定保健指導の案内をしていたが、該当すると見込まれる人には、健診当日に声を掛け、指導を開始することとした。

建設産業委員会

令和4年度大府市一般会計歳入歳出
決算認定について

問 街頭消火器の増設については、初期消火の観点から、世帯数を基準とするだけでなく、距離も考慮した運用をしたか。

答 街頭消火器は20世帯に1基を設置する基準としているが、市街地と郊外では住宅密集度が異なるため、自治区に対しては、距離を加味した設置もアドバイスしていく。



▲初期消火の要 街頭消火器

問 評価指標である農業総生産が、計画値18億7,000万円に対して、実績値が15億600万円と、約3億6,000万円減少しているが、その原因は何か。

答 農業総生産は、収入金額から経費などを差し引いた付加価値額となるため、経費となる農業用資材などの高騰が影響し、減少したと考えている。

問 県の農業総合試験場と連携して行った、ガラスの侵入防止対策の試験のうち、有効だったものについては、継続を検討したか。

答 ぶどう棚にワイヤーを張ったガラスの侵入防止策は、価格が安く、

簡単に設置ができ、耐久性もあることから、有効な取組として、継続して実施していく。

問 大府東浦花火大会における渋滞などの課題に対して、主催者にどのような対策を提案したか。

答 臨時駐車場の確保や、交通規制の方法、駅から徒歩で来場してもらえよう的な案内の強化等について、主催団体に働き掛けた。

問 大府市総合排水計画に定めた、向こう30年までに最低限確保すべき流域対策量に対して、令和4年度末の計画値に対する達成率はどうかあったか。

答 令和4年度の計画値である17万7,017m³に対して、実績値は19万1,554m³であり、達成率は108%であった。

問 移動に制約がある方の社会参加を促すために、循環バスの運行について、どのような情報収集や検討を行ったか。

答 市民から寄せられた要望等を基に、高齢障がい支援課とも利便性に関する情報を共有した上で、大府駅

の東西を結ぶ人道橋の移動負担を軽減することや、交通系ICカード決済サービスの導入などについて、検討を重ねた。



▲10月1日にダイヤ改正をした循環バス

令和4年度大府市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

問 水道事業の健全な経営を図る中で、一般会計から約2億円を投入し、水道基本料金を6か月無償としたが、それによる影響はどうかあったか。

答 コロナ禍における物価高騰に直面する市民や企業に対し、広く支援が行き届き、負担軽減につながることができたと考えている。

令和4年度大府市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

問 下水道使用料の改定が令和4年10月1日であったが、より市民に下水道事業の理解を得るために、どのような広報に取り組んだか。

答 「広報おおぶ」においては、下水道事業への理解を得るため、特集記事を掲載し、使用料改定とあわせて事業のPRに努めた。また、産業文化まつりにおいては、パネル展示や、映像情報番組「スマイルおおぶ」を活用し、下水道の仕組みや役割などについて紹介した。

そのほかの議案審査

総務委員会

令和5年度大府市一般会計補正予算(第6号)

問 道路の損傷などを市民が通報できるシステムにLINEを選定したのはなぜか。

答 LINEは、スマートフォンの利用者に広く浸透しているアプリであり、他のシステムと比べて使い勝手がよいためである。

問 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の申請はどのような状況か。

答 令和5年8月末時点では、小学生及び高校生が228件、65歳以上の高齢者が188件の申請となっている。



▲市から補助金が出る自転車乗車用ヘルメット

和解について

問 幹線道路路用地に埋設されていた産業廃棄物を除去するために多額の費用を本市が負担した。再発防止については、どのように考えているか。

答 これまでも用地の調査段階で、地権者への聞き取り、航空写真による過去の土地利用状況の確認、及び土地の履歴調査などを行ってきており、引き続き、事前に把握するように努めていく。

令和5年度大府市一般会計補正予算(第7号)

問 大相撲大府場所への招待チケットの追加を100枚とした理由は何か。

答 一人でも多くの子どもたちに貴重な経験を提供したいとの思いと、これから購入する方の分を考慮して、追加枚数を決定した。

厚生文教委員会

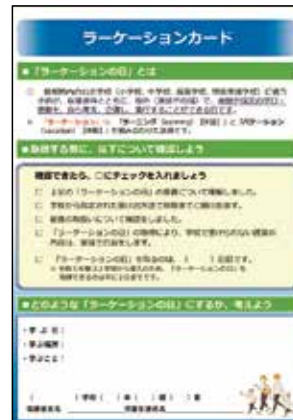
令和5年度大府市一般会計補正予算(第5号)

問 交通機関の運休に伴い、延泊が必要となった場合に適用される保険の加入費用を、修学旅行費用に組み入れる考えはあるか。

答 天候等による延泊費用も対象になる保険加入について、保護者の理解を得ながら考えていく。

問 愛知県が創設した「フーケーションの日」を取得し、体験した活動の内容について、児童生徒や保護者等からの事後報告を必要とするのか。

答 ラーケーションは校外学習となるため、報告は重要だが、取得の有無や学習内容に差が出ること、また、県としては報告書を要しないこととされているため、報告は求めない。



令和5年度大府市一般会計補正予算(第6号)

問 産前・産後サポーター派遣事業の周知方法をどのように考えているか。

答 広報おおぶや市の公式ウェブサイトに掲載に加えて、母子手帳の交付時に周知をするが、既に母子手帳が発行済みの方については、個別に案内文書を送付する。

問 長期欠席をしている子どもに対する支援として行う、レインボーハウスでの体験活動とは、どのようなことか。

答 工作などのワークショップを行うことを想定している。

建設産業委員会

大府市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

問 入居者の資格を拡大することによる影響をどのように見込んでいるか。

答 所得基準を緩和する対象を広げることで、今まで基準を満たしていなかった小学生及び中学生のいる子育て世帯が申し込めるようになる。

大府市空家等対策の推進に関する条例の一部改正について

問 管理不全空家と認定されるのは、具体的にはどのような状態の家屋か。

答 危険な状態にある空家や、衛生上有害となる空家等の状態に類するものなど、このまま放置すれば特定空家に該当する家屋が管理不全空家となる。

大府市都市公園条例の一部改正について

問 公園利用に係る使用料を減免する事業は、どのようなものを想定しているか。

答 市が協賛又は後援を行う事業や、本市と協定などを締結している団体や企業が行う公益性の高い事業及び施設の設置を考えている。

令和5年度大府市一般会計補正予算 (第6号)

問 高規格救急自動車が増えることで、どのような効果が期待できるか。

答 増加する救急出動への対応や、現場到着時間の短縮、救命率の向上が期待できると考えている。



▲高規格救急自動車

問 江端公園に新設する10台分の駐車場は、十分な規模か。また、障がい者の優先駐車場を設ける予定か。

答 駐車場は、公園の南側の敷地の一部に整備し、公園の利用に影響がない範囲で極力確保できる駐車台数とした。また、10台のうち1台分を障がい者の優先駐車場とする予定である。

令和5年度大府市一般会計補正予算 (第7号)

問 鴨池の護岸整備に係る追加工事について、どのような経緯で必要と判断したのか。

答 設計段階で水を抜く調査は、環境や農業への影響があることから、工事発注後に工事請負業者が地盤調査をした結果、ヘドロが予想以上に多かったため、設計時より多くの土壌改良材が必要となった。

問 今後、類似工事の発注等においては、どのように対応していく考えか。

答 今回の鴨池護岸改修工事は、国県の補助金を活用するため、標準的な土壌改良に基づく設計が必要であったが、今後は本事例を国等に示し、補助金の採択につながるよう協議をしていきたい。

一般質問

(13人) ※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。



子どもの屋内の遊び場
木曾町と王滝村との連携協定
柴崎 智子 議員



質 屋内の遊び場の必要性と整備に対する考えは

答 近年の世界的な気温の上昇は深刻化し、子どもたちの熱中症リスクが高まっている。「おおぶこども輝く未来応援八策」では、天候に左右されず安全に遊べる「屋内遊戯施設の整備」を新たに位置付け、検討を進めている。令和6年度に予定する大府児童老人福祉センターのリニューアル工事では、王滝村と木曾町の木材を使用し、多世代の憩いの場となる木質空間を整備し、木製玩具を取り入れ、木育の推進を計画している。

熱中症対策にも効果が期待できるものと考えている。

質 水資源の涵養及び水源の森林の保全・育成の啓発として、どのようなことができるか

答 平成24年度から愛知用水土地改良区と連携し、市内小学校の4年生を対象に、愛知用水の成り立ちや本市農業における愛知用水の恩恵と水源である王滝村、木曾町の森林の大切さについて伝えている。

質 将来的な展望を持ち、特徴のある遊び場をつくってはどうか

答 本年度、新たな取組として、楽しみながら体力向上につながる室内運動遊具を設置し、各児童センターで活用することで、雨天時の運動機会の確保や

質 木曾の木材を使い、木育をコンセプトにした「おもちゃ美術館」のようなものをつくってはどうか

答 今後は、子どもたちが木特有の木目、手触り、重さ、音、香りなどを五感で感じ、感性と創造力を育むことができる「おもちゃ美術館」のような体験型の屋内遊戯施設の整備について、検討していく。



製造業の活力創出について

加茂 康治 議員



質 問 大府市産業振興基本計画の中間年となっているが、計画の進捗はどうなっているか

答 弁 本計画に掲げる工業分野の施策の指標ベースで見ると、7項目のうち「企業立地数」と「ウェルネスバレー関係機関とものづくり企業とのマッチング件数」の2項目で既に目標値を達成している。その他の項目については、令和7年度に目標値を達成できるように引き続き取組を進めていく。

質 問 環境変化を受けて、行動計画の取組や実施内容を見直す考えはあるか

答 弁 燃料・原材料価格の高騰への対策は昨年度から課題として挙げられている。昨年12月から省エネルギー設備導入支援事業費補助金を創設する等、具体的な事業について、事業所を取り巻く環境変化に合わせて随時必要な見直しを行っている。

質 問 新たな補助制度を検討する考えはあるか

答 弁 事業所のニーズや課題、各団体からの要請等を精査し、必要に応じて既存補助制度の改定や、新たな補助制度の創設を検討したいと考えている。

質 問 雇用の確保について、企業の人材定着への取組の支援をどう考えているか

答 弁 人材の定着には、雇用環境の整備が不可欠であり、令和元年度に「働きやすい企業表彰制度」を創設した。表彰された先進企業の具体的な取組については、市公式ウェブサイトにセミナーで他の企業に周知して横展開を図り、市内企業全体の雇用環境の整備に対する支援につなげている。企業の「健康経営」の伴走支援にも力を入れ、新たに認定申請料の補助制度を創設し、更に健康経営への取組を後押ししている。



学校給食費の無償化の実現

早川 高光 議員



質 問 学校給食費を国に先駆けて無償化していく考えは

答 弁 「こどもをどまんなか」に考える「おおぶこども輝く未来応援八策」の加速化事業として、市内4中学校の全生徒の給食費を本年度の3学期から無償化していく。

質 問 段階的に実施する場合、全学年の全額が無償化されるには、どれくらいの期間が掛かると想定しているか

答 弁 本市の財政状況を考慮しながら、検討していく。

質 問 段階的に実施する場合、考慮すべき事項は何か

答 弁 無償化による財政負担を考慮することに加えて、対象とする児童生徒についても、子育て支援策としての効果が十分に発揮され、保護者にとってわかりやすいものとなるよう、十

分な考慮が必要である。中学生は、受験費用に加え、部活動や学習塾等、学校教育費や学校外での活動費を大きく要することから、より負担が大きくなる世代から支援していく。

質 問 食料費の高騰分の公費負担は、無償化の段階的な実施期間中にも継続されるか

答 弁 学校給食の質や量を落とすことなく、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、無償化を段階的に実施する場合でも、現在の学校給食費を据え置き、不足する食料費を公費で負担したいと考えている。



▲3学期から無償化される中学校の給食



未来につながる子どもたちの
学びのために

稲葉 裕加里 議員



質 大府市で推進しているICT教育によって児童生徒はどのような力を身に付けることができたか

答 キーボード入力、プレゼンテーション資料の作成、インターネットから情報を収集する能力とともに、タブレットに表現された個々の思いや考えが電子黒板に可視化され、クラス全体で共有できることにより、話し合うことや考え合う力が身に付いてきている。

質 家庭学習でのICTの活用方法と指導内容はどのようなものか

答 主にクラウド型学習アプリによるドリル学習、学習の事前準備や振り返りを行っている。自分のペースで、自分のできる内容を、自分の計画で取り組むスタイルとし、学年が上がるにつれて、自分の学習課題に合わせて行うよう促している。

質 限られた授業時間数の中で子どもたちの生きる力を引き上げるために、どういった取組をする予定か

答 学校、教育委員会及び関係機関とで構成する「大府市ICT教育推進委員会」での話し合いを生かし、タブレットの有効活用や情報モラル教育の進め方など、本市のICT教育の進展を図っていく。

質 小中学生の課外授業や部活動に替わる位置付けで、新たなICTを学べるような活動の場をつくる考えはあるか

答 中学校では、現在あるコンピュータ部を他の文化部と同様に地域移行し、ICTについて学びたいと考える生徒が、意欲をもって活動できる場になるよう準備していきたい。小学校では、運動・文化活動支援事業にプログラミング学習の活動を取り入れることを検討する。



自転車を活用した
健康都市をおおぶを目指して

太田 和利 議員



質 自転車活用推進計画を策定する考えはあるか

答 本市では、「良好な自転車交通環境の形成」「自転車を利用した健康づくり」「サイクルツーリズムの促進」及び「自転車事故のない安全で安心な社会の実現」について、それぞれ所管する部署で検討している。「自転車活用推進計画」については、それぞれ所管する部署での取組を取りまとめ、策定したいと考えている。

質 電動アシスト自転車の購入費補助制度を創設する考えはあるか

答 本市は、市民一人一人が主体となって行うための身近な環境配慮行動を示した「大府市シビック・エコアクション8」を策定し、徒歩や自転車による移動を促進している。更なる温室効果ガス排出量の削減に向けて、脱炭素事業として、自

転車利用の普及促進とともに、電動アシスト自転車購入費補助制度について、先進自治体を参考として制度導入の調査研究を行っていく。

質 「自転車安全利用五則」の看板を自転車駐車場に設置する考えはあるか

答 「自転車安全利用五則」は、自転車乗車時に守るべき交通ルールのうち、特に重要なものが取り上げられており、その内容についての啓発活動や指導を行っていくことは有効であると考えている。多くの自転車利用者への周知ができる方法を検討していく。

- 1 車道が原則、左側を通行
歩道は例外、歩行者を優先
- 2 交差点では信号と一時停止を守って、安全確認
- 3 夜間はライトを点灯
- 4 飲酒運転は禁止
- 5 ヘルメットを着用



▲自転車安全利用五則



孤独・孤立対策と ヤングケアラーについて

小山 昌子 議員



質 問 孤独・孤立対策とヤングケアラーについて、どのように考えるか

答 弁 福祉総合相談室では、孤独・孤立の状況にある市民が抱える複合的な課題に対し、組織横断的かつ関係機関と連携した包括的な支援に取り組んでいる。福祉を始め多くの分野の施策が必要であるため、更に関係機関や地域との連携を深め、誰ひとり取り残さない地域共生社会の実現を目指していく。

答 弁 子どもたちに対して適切に啓発するとともに、教職員のみならず全ての身近な大人が子どもたちと接する際にヤングケアラーかもしれないという意識を持ち、相談を通じて発見の機会となるような環境を整えることが重要であると考える。

質 問 これまでの取組で見えてきたことは何か

答 弁 ヤングケアラーとなり得る子どもたちは多感な時期にあることから、自分がヤングケアラーであることを認識しながら言い出す勇氣を持つことができなかったり、日常的に家事等を担っていることに疑問を持たず、自分がヤングケアラーであることに対する認識が乏しいことから、事案の発見が遅れ、これに伴い支援の開始も遅くなることが往々にしてある。

これらの課題を解決していくための方策として、教職員等、業務で関わる者のみならず、身近にいる大人がヤングケアラーに関しての認識を高め、「ヤングケアラーかもしれない」という観点を持つこと、また、大人から子どもたちへ、能動的にアプローチし、発言や行動の些細な変化を見つけられる関係づくりを普段から構築しておく必要がある。



市民が安心して暮らせる 体制づくりについて

酒井 真一 議員



質 問 住民に安心して避難していただくために市は何をするのか

答 弁 武力攻撃及び緊急対処事態の発生時に県から通知される避難指示等には、大府市民保護対策本部を設置して対応する。本部は、武力攻撃が迫った場合や、武力攻撃が発生したと認められる地域に該当した場合は、国から全国瞬時警報システム（Jアラート）により情報が伝達され、同報無線からのサイレン吹鳴、音声放送とともに、携帯電話のエリアメールや緊急速報メールの配信、「おおぶ防災行政ナビ」により、警報の内容を通知する。

答 弁 本市は、非常時の電源確保に備え、昨年度に指定避難所である市内各公民館及び石ヶ瀬会館、メディアスポーツ館にお

ぶに、蓄電池を11台導入し、大府北中学校に太陽光発電設備と蓄電池を導入し、災害時の活用に取り組んでいる。また、令和2年度から令和4年度までに、市内全小中学校にLPガス災害対応バルクを設置し、停電時の電源確保に対応している。

質 問 小中学校在校時の体育・運動における熱中症対策はどのように行われているか

答 弁 近年、夏の気温上昇は著しく、児童生徒が活動中に熱中症で体調を崩す事案が全国各地で発生している。学校では、日本スポーツ協会から示されている「熱中症予防運動指針」等を参考に、理解を深め、危機管理意識を持って児童生徒の指導に当たっている。児童生徒が活動する環境の条件として、時間ごとに暑さ指数（WBGT）を測定し、活動場所がWBGT 31℃以上の場合は、運動を中止するようにしている。



ウェルネスバレー推進と
持続可能な産業の発展について

竹田 隆憲 議員



質 問 健康産業ゾーンの土地利用計画の進捗はどうなっているか

答 弁 昨年度から「健康産業ゾーン」の一部について、県企業庁の「用地造成事業」の新規地区として、県企業庁及び東浦町とともに、事業の可能性調査を進めている。

質 問 都市計画道路「大府駅西-健康の森線」を整備する予定はあるか

答 弁 ウェルネスバレー地区での整備内容が具体化した時点で、大府駅や周辺道路とのネットワークを踏まえ、本路線の整備の必要性を検討していきたい。

質 問 大府駅からウェルネスバレー地区までを自動運転の実証・実装に向けたモデル路線にする予定はあるか

答 弁 自動運転実証推進事業の実証地域の募集については、様々な関連情報を収集した上で、本市のニーズと実証実験のニーズが合致した場合には、積極的に応募していく。

質 問 スタートアップ支援とは、どのような企業にどのような支援をすることが目的なのか

答 弁 1点目は市内での創業を支援すること、2点目は市内企業がスタートアップと連携して新商品やサービスの開発に取り組みきつかけをつくること、3点目はスタートアップと連携し、社会課題解決に取り組みむこと、4点目はスタートアップを誘致し、本市への定着支援に取り組むことである。



「健康都市おおぶ」の
更なる発展のために

国本 礼子 議員



質 問 救命講習の受講者数の増加を目的として取り組んでいることはあるか

答 弁 令和3年度からはeラーニングによる1時間の座学を受講し、対面による2時間の実技講習を行う時間短縮型の開催方法を取り入れ、昨年度からは市公式ウェブサイトによる受講申込みの方法も取り入れ、容易に参加できる取組を行っている。

質 問 バイスタンダーに求められる役割とは何か

答 弁 救急現場に居合わせた方はバイスタンダーとなる。まずは傍観者にならず、第一に「安全確認」、自分の身を守り、大声で応援を呼び、「AEDの手配・119番通報」を依頼し、勇気を持って「胸骨圧迫」を行う。その場に居合わせた「あなた」バイスタンダーは、最も大切な役割となる。

質 問 バイスタンダー保険制度を創設してはどうか

答 弁 愛知県内では名古屋市以外に制度化されていない。近隣の動向も注視しながら、本市の制度導入の見極めを図っていく。

質 問 本市の带状疱疹予防接種費用の助成額についての見解及び带状疱疹予防接種費用の更なる助成拡大の考えは

答 弁 带状疱疹予防接種費用について、県内で3番目に早い昨年4月から50歳以上の方を対象に助成を開始したが、現在では、生ワクチンは1回4千円以上を助成している自治体が約6割、不活化ワクチンは1回1万円以上を助成している自治体が約7割となり、県内では低くなりつつある。带状疱疹予防接種を希望する方の費用負担が更に軽減されるよう、助成金額の拡大を前向きに検討する。

※バイスタンダーとは、救急の現場に居合わせた人のこと。



来春の大府市長選挙について
有機農業と地域振興の取組について

藤本 宗久 議員



質問 岡村市長には、3期目の市政を担う意思があるか

答弁 大府市長として、課題解決に真正面から取り組み、本市の新たな未来を切り拓き、次世代へ引き継いでいくために、三度、市民の皆様の審判を仰ぐ決意を固めたところである。

質問 有機農業に対する消費者の理解促進をどう進めるか

答弁 給食での提供を通じて、児童や生徒、保護者に対して、食育や地産地消の啓発、持続可能な農業の取組を周知する。また、産業文化まつり等のイベントでも広く周知し、消費者への理解促進に努めていく。

質問 有機農業の生産から消費まで一貫した地域での体制づくりをどのように進めていくか

答弁 本市が事務局となって、有機栽培に取り組む生産者、

市民団体などとともに、市内での有機農業の推進を目的として本年2月に設立した協議会「おおぶニックのW.A」では、国のオーガニック産地育成事業の採択を受けて、有機農業の担い手育成講座の開催や有機栽培による米づくりなどに取り組んでいる。これらの取組により、有機農業の生産者を増やすとともに、市内での有機栽培面積の拡大や栽培技術の向上による収穫量の増加に向けた取組を進めている。

質問 「有機農業と地域振興の取組」を本市のシティプロモーションの柱の一つに掲げているか

答弁 有機農業の取組をPRすることは、市民の農業への関心を高めることに加え、広く本市の認知度や好感度、魅力を高める効果も期待できるので、本市のシティプロモーションの一つとして取り組んでいく。



生活困窮者やヤングケアラーを生み出さない対応について

久永 和枝 議員



質問 手元に現金がなく生活に困っているが、使える公の制度がない世帯に対する新たな救済策についての見解は

答弁 最低生活費以上の年金や給料などの収入はあるが、既に消費し、手元に現金がない場合、生活保護制度では救済できないと考えられる。また、生活困窮者自立支援制度は、直接の金銭給付をせず、家計も含めた自己決定権を尊重することが特徴である。本人の同意があれば、家計改善支援などの将来に向けた生活再建のための支援策はある。



るが、質問のような事例での即効性のある救済策にはなり得ないと考えられる。行政が個人の消費経済活動に対してどこまで踏み込むべきかについては、慎重に議論すべきである。

質問 生活困窮の相談や、生活保護の申請をしたが認定されなかった方に対して、どのようなケアを行っているか

答弁 生活保護の申請に対しては、単に申請に対する審査の結果のみを书面通知するだけでなく、フォローアップ面談を実施する中で、審査の過程で客観的に整理した状況を伝え、解決策を提案している。また、生活困窮者の困りごとの程度や状況は、刻一刻と変化するため、いつでも何度でも相談できることを伝え添え、将来的なリスクが高いと思われる方には、定期的な状況確認、他部署との情報共有を密にすることなど、情報や記録の最新化にも努めている。



大府がサステイナブルなまちで
あり続けるための環境施策

宮下 真悟 議員



質問 ゼロカーボンシティの実現を目指していく中で、「水源の森林の保全・育成に関する連携協定」はどう生かされるのか

弁答 連携協定の方針には、自治体の連携とともに、民間事業者のマッチングにも取り組むことを掲げており、徐々に民間レベルの交流が始まっていることから、今後、更に木材の活用が進むことを期待している。

また、将来を担う子どもたちには、木育を通じて、森林の役割の大切さを伝え、持続可能な地球環境の保全につなげていく。

質問 王滝村及び木曾町が発行するJ-クレジット購入による市内企業のカーボン・オフセット促進についての見解はどうか

弁答 民間事業者がJ-クレジット制度を活用することで、脱炭素への投資が促進され、温

室効果ガス排出量の削減拡大につながることを期待されることから、各民間事業者が現状分析を踏まえた中で、王滝村及び木曾町が発行するJ-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに利用することは、様々な脱炭素経営の手段の一つとして有効であると考えている。

質問 地域の資源ステーションの当番を担うことが困難な世帯に対し、作業の代行支援を行う取組についての見解はどうか

弁答 高齢化や自治会への加入状況により、地域だけでは解決できない課題に対しては、代行支援による解決策も方法の一つになると考えている。今後は、

他市の取組事例や、地域のごみ集積所に関する課題が取りまとめられた、国立環境研究所発行の「ごみ集積所管理支援の事例集」を参考に、本市の実情に応じた安定的かつ効果的な代行支援策を調査研究していく。



公共サイン適正化と救急安心センター（#7119）事業化を

飯尾 祐介 議員



質問 大府市景観計画における公共サインの考え方は

弁答 平成30年度から大府駅及び共和駅周辺の看板などを重点的に点検し、劣化しやすい「路上禁煙地区」の「のぼり旗」を撤去するとともに、「路上禁煙地区」と「自転車等放置禁止区域」を併記することで表示を統合するなどの対応を行ってきた。公共サインについては、

わかりやすさや景観に配慮したものになっているかという視点で、本年度に総点検を実施し、適正に管理していく。

質問 無秩序な公共サインの乱立や一貫性のない表示内容を避けるため、どのような工夫を行っているか

弁答 誰でもわかりやすいサイン表記とすることや、極力少ない設置数で効果が発現できる位置とするなど、わかりやすい公共サインの設置に努めていく。

質問 救急安心センター事業（#7119）の運用の必要性についての見解は

弁答 愛知県は、昭和55年度から県独自に救急安心センターと同じ内容での「愛知県救急医療情報センター」事業を稼働し、

県民の救急医療相談体制を構築している。現行の電話番号はわかりにくいいため、全国共通番号で「#7119」とすることは、わかりやすいシステムであり、普及すれば救急車の適正利用、医療機関の受診適正化等の効果が期待できる。愛知県が救急安心センターの事業化に向け、調整を加速していくとの見解を示しているため、今後の動向を注視していく。



▲適正化の方針のもと整備された公共サイン(兵庫県西宮市)

※J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度
※日常生活や企業等の活動で、どんなに努力をしても発生してしまう二酸化炭素(カーボン)を、森林による吸収や省エネ設備への更新により創出された他の場所の削減分で埋め合わせ(=オフセット)する取組

委員会活動報告

総務委員会

木ノ山^{このやま}まちづくり委員会との

情報交換会(8月9日)

令和5年度のテーマである「協働のまちづくり」について、木ノ山まちづくり委員会と情報交換を行った。主な意見は次のとおり。

- ・子安神社・遺跡や円通寺など歴史のある場所で、古くから池の水利権、財産管理などを地主会、木ノ山会がまとめていたことをきっかけに、現在のまちづくり委員会に発展している。

- ・地域住民との連携として、子ども会、老人会、バーベキュー大会やバス旅行など、地域住民のコミュニケーションの場をつくり、地主会が財源を負担して活動している。
- ・担い手育成を意識して、祭り保存会が中心となり、住民の自覚が生まれやすいように声を掛けている。
- ・地域住民のつながりづくりのために、交流の場をいかにして設けるかを考えている。

大府市への反映・所感

人づくりについては、楽しめる交流の場をどれくらい用意できるかが

重要であると考える。財源の課題があるが、市で補助をしていくなど一つである。地域に関する市への要望を自治会が取りまとめることなどは、市全体でも取り入れることができると感じた。また、自治会に加入していないでも参加できる地域のコミュニケーションの場を広げていくこともよいのではないかと考える。



▲木ノ山まちづくり委員会との情報交換会

厚生文教委員会

「教育の機会をつなぐ」三つ葉との

情報交換会(7月25日)

令和5年度のテーマ「子どもの多様な学びについて」、本市の長期欠席の現状や課題について調査研究を進める中、様々な事情で学校から離れている子どもが各々のペースで「学び」の場を続け、その後の人

生の選択肢を広げられるよう、子どもや家族に寄り添う活動を行っている団体「教育の機会をつなぐ三つ葉」と情報交換を行った。

課題や今後の取組について

- ・現在、3年間という期限で市から補助金があるが、その後の活動を維持する上で資金面に不安がある。
- ・長期欠席の児童生徒が通えるレインボーハウスのようなスペースが足りない(子どもが自分で通える距離にあることも必要である)。
- ・スタッフ全員がボランティアで行っているので、活動回数を増やしてほしいという、保護者からの要望に応えにくい。

- ・大小様々なフリースクールなど、学びの場は増えているが、独自の思想やカリキュラムの中で、教育の質の格差が生じているのではないかと。

大府市への反映・所感

- ・長期欠席の児童生徒の受け皿と居場所の確保は、喫緊に取り組むべき重要な課題である。

- ・コミュニケーションの場として、レインボーハウスのようなスペースを増設する必要がある。
- ・重要なステークホルダーである三つ葉のような民間の団体に対して、「支える人を支える」ような何らかのサポートが必要である。

建設産業委員会

高井隆一氏との情報交換会

(7月21日)

令和5年度のテーマである「中心市街地の活性化について」、これまでの大府駅のまちづくりの経緯と現状について調査・研究を進めていくに当たり、大府駅周辺まちづくり検討会議のメンバーであり、大府駅前不動産業の代表を務める高井隆一氏と情報交換を行った。



▲高井氏との情報交換会

本市の現状と課題について

- ・大府駅前については、北東部の再開発以降、大きな変化がなく、特に、東南地域については、現在でも100年前の道路が残っている状態である。

- ・まちづくりは時間を要するものであり、その観点から、現在の大府駅のまちづくりを進める上で、30年後でも責任が持てる若い世代に、まちづくりの中心となる人物が存在していない。
- ・地域住民、特に、駅前の地権者においては、現状に満足しており、まちづくりに対する機運がまだまだ高まっていない。

大府市への反映・所感

情報交換会後、委員間で意見交換を行った。その際、各委員が述べた主な意見は次のとおり。

- ・大府駅前のまちづくりを進めていく上で、いかにして地域住民の機運を高めていくかが、一番大きな課題であると感じた。そして、その中心となる人物の存在が大切であると感じた。
- ・駅前のまちづくりは、「行政主導、住民参加」ではなく、「住民主導、行政参加」で行うことが重要であると感じた。

政務活動報告(会派視察)

親和クラブ

7月12日から14日まで、神奈川県藤沢市、東京都足立区及び千葉県旭市を視察した。

藤沢SST[※]について

(神奈川県藤沢市)

この事業は、パナソニック(株)から藤沢市に対して、工場跡地にエコタウン構想を提案したことに端を発する。同市の重要課題の一つである低炭素社会の実現をまちづくりの基本理念に掲げ、パナソニック(株)が自ら有する創エネ・畜エネ・省エネ技術を核とし、地産地消型スマートタウンを目指し、官民一体のプロジェクトとしてまちづくりに取り組んだ。



▲親和クラブ(Fujisawa SST)

大府市への反映・所感

この事業は、脱炭素化という取組のみならず、様々な分野の企業が連携し、住民サービスがワンストップで行われている。また、周辺地域も巻き込んだコミュニティ活動によって、新しいまちと従来のまちが融合し、安心安全・便利に暮らせる取組がされていた。

こうした取組は、ウェルネスバレー地区や、新規の区画整理エリア

においても、大いに参考となると考える。

小中一貫教育について

(東京都足立区立新田学園)

学園内の様子としては、思春期の生徒と低学年の児童とが「思いやり」「憧れ」などの感情を抱きつつ、意識し合いながら自覚を持って行動できるような雰囲気がある。職員室では小学部と中学部の教員が共存しており、子どもの成長の変化について、小中学校で関わった教員同士がコミュニケーションをとりながら、適切に対応していた。

大府市への反映・所感

小中一貫教育では、いわゆる「中一ギャップ[※]」が起こりにくく、新田学園でも長期欠席の児童生徒は極端に少ない。他方、教員同士の意識改革のためにも、小中一貫教育という枠組みは有効と思われる。さらには、



▲親和クラブ(足立区立新田学園)

大府市内における一部の小中学校のマンモス化対策の一案となり得る。

生涯活躍のまち形成事業について

(千葉県旭市)

全世代を対象に「誰もが居場所と役割を持つ『ごちゃまぜ』のコミュニティづくり」の推進を目的とし、イオンタウン(株)を指定管理者とした「多世代型交流施設おひさまテラス」を整備した。この施設を中心に、健康ゾーン、みらい広場、商業ゾーン、居住ゾーンが展開されており、行政は、多世代交流に関する条例の制定など環境づくりに関わっている。

大府市への反映・所感

大切なのは「何をやるかではなく誰とやるか」であると伺った。本市でも、そのような姿勢でまちづくりに取り組む人材の育成が必要である。また、事業計画から立ち上げまでの8年間、市の担当職員が異動しなかったことも、事業が円滑に進められた重要な要素ではないかと思う。

市民クラブ

7月3日から5日まで、秋田県能代市、横手市及び岩手県遠野市を視察した。

※SSTとは、Sustainable Smart Townの略。先進的な取組を進めるパートナー企業と藤沢市の官民一体の共同プロジェクト
 ※中一ギャップとは、小学校から中学校に進学した際、新しい環境などになじまず、不登校やいじめが起こったりする現象のこと。

バスケの街づくり推進事業について (秋田県能代市)

バスケの街づくり推進委員会は、バスケに限らず、様々な分野の専門家や実践重視の人選で構成している。そのため、各々の立場からの意見を出し合い、シティブロモーションにもつながり、バスケを核とした取組になっている。一方、事業の計画期間が10年と長いいため、様々な状況に対応できず、一部が形骸化し、継続した事業実施ができなかったことが課題であった。

大府市への反映・所感

本市では、野球・レスリング・柔道・バドミントンとあらゆるスポーツの発展のために取り組んでいるが、市民が誇れるような何か一つのスポーツに焦点を当て、「スポーツのまち」として、地域の活性化やシティブロモーションにつながる事業の検討を進めてはどうかと考える。

「スポーツ立市よこて」でまちを

二元化する条例(秋田県横手市)

横手市では、議員提案により制定された初めての政策条例であった。主旨として、①スポーツが持つ多様な効果を生かし、市民と行政が一体となってまちづくりを推進する。②

スポーツは夢や希望、感動を与える世界文化であり、健康維持、生活習慣病の予防、高齢者の生きがい、市民同士の連帯感を醸成、大会等の誘致による地域経済の活性化のためとしている。

横手市は周辺町村と合併したことにより、屋内外に様々なスポーツ施設が38か所もあり、市民が気軽に利用できるようになってきている。

大府市への反映・所感

大府市では、県内36市町で「あいち共同利用型施設予約システム」を稼働し、公共施設等の予約・利用が可能となっているが、なかなか予約できない状況が見える。市民が利用したいときにすぐにも利用できるような取組を検討すべきと考える。また、大府市では、平成29年4月1日施行で、「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進条例」が市議会の委員会提案で制定されたが、この条例がどの程度、市民の健康づくりの後押しとなっているかは不明である。理念条例ではなく、政策を入れ込んだ条例にしていくべきだと考える。

国際交流(姉妹都市交流)について

(岩手県遠野市)

遠野市教育文化振興財団の取組は、「心豊かで夢を持ち郷土を愛する人を育てる」ことをモットーとして人づくりにつながっていると感じた。中高生の派遣後でも、ホストファミリーとの交流が続いていることは、文化や語学学習に対する意識の高まりにつながっている。課題として、姉妹都市の認知度が低いことを挙げているが、大府市と比較すると、国際交流の面での認知度は、遠野市のほうが断然高いと感じた。



▲市民クラブ(岩手県遠野市)

大府市への反映・所感

大府市では、大府みどり公園にあるオーストラリアのポート・フィリップ市のミモザが人気になっているが、ポート・フィリップ市を更にPRできる様々な取組を実施して、姉妹都市としての認知度が上がることを期待している。

公明党・無所属クラブ合同

7月10日から12日まで、長野県王滝村、富士見町及び東京都清瀬市を公明党及び無所属クラブ合同で視察した。

愛知用水の源流における現状

と課題について(長野県王滝村)

総面積の約96%を森林が占める王滝村は、王滝川の下流に愛知用水の水源施設である牧尾ダムを擁し、大府市の暮らしと産業を支えている。

大府市とは、平成22年に職員互助会との間で「牧尾ダム水源の森づくりパートナー協定」を、令和5年7月には木曾町を含めた3市町村で「水源の森林の保全・育成に関する連携協定」を締結する等、交流を深めてきた。

村内に広がるヒノキ林などは間伐が急務であり、天然広葉樹の育成を通じた針広混交林への誘導が必要だが、効率的な間伐の推進には担い手の確保を始め課題も多い。

公明党の所感

人口減少に直面する王滝村の降雨量は40年前の1.5倍となり、気温上昇など自然環境の変化が著しい。王滝村での自然体験学習は森の恵みと現状を知る場となり、子どもにとっ

ても有益である。王滝村の水源地の森づくりに対する市民の共感を得るため、「牧尾ダム水源の森パートナー協定」の意義を広く知らしめる意義は大きい。新たに「水源の森林の保全・育成に関する連携協定」で計画している具体的な事業展開を確実に行うことは、将来にわたり大切だと考える。

無所属クラブの所感

王滝村の森林経営は深刻な担い手不足に直面しており、施業の効率化だけでは対応が困難である。また、国産木材の需要喚起と市場競争力の確保も急務である。加えて、水源の森の保全・育成も重要であり、次世代に意識を継承しなければならぬ。そのためには、市民だけでなく企業・団体も含めた強力な支援が不可欠であり、Jークレジット制度について、王滝村が国の認証を受けた際には、本市がゼロカーボン推進の旗振り役となることを期待する。

「新規就農者パッケージ」支援制度

について(長野県富士見町)

富士見町は、耕作放棄地の増加による景観損失、災害リスク増大等の懸念の中で、新規就農者を確保する必要がある。そこで、新規就農への支援のため、平成22年に「新規

就農者パッケージ」支援制度を導入した。本制度は、栽培技術、経営手法、住居、農地、農機具など、新規就農時の壁となる諸要素を包括的に支援するもので、制度導入後、新規就農者は大幅に増加している。今後、新規就農者の更なる育成のため、里親登録品目の強化や、県やJAと連携し、新規就農者の要望に応える体制の強化が課題となっている。



▲公明党・無所属クラブ(長野県富士見町)

公明党の所感

この制度は、支援対象者を限定しているため認定基準は厳しいが、新規就農する上で必要、かつ、課題となる「栽培技術、住居、農地、機械」の取得に対する支援が明快である。農業者の育成・確保を推進するに当たり、本市でも参考になる制度である。また、農薬や化学肥料使用については、慣行農業者と有機栽培

に取り組む農業者との農地のすみ分け、集約も、今後の課題と考える。新規就農者が安定経営を実現できた際には、後進のために、栽培技術や農業経営に関する知見の共有・継承などを行うことが、本市の農業振興につながるものと考ええる。

無所属クラブの所感

本制度は優れた成果を上げており、農業適正や志を厳格に評価し、対象者を限定している点は特筆すべきである。一方、中山間地域であることから適切な農地の提供や、転作交付金の厳格化が営農者に及ぼす影響も課題である。また、新規就農者と地域住民とのトラブルも本制度に影響を落としている。同様の取組を考える際には、栽培適地や地域特性、地域の理解を踏まえた本市ならではの配り、目配りが必要であろう。

紙おむつのサブスク「手ぶら登園」

について(東京都清瀬市)

清瀬市は高齢化が進む中、子育て支援に力を入れており、現市長が市議会議員時代に紙おむつの定額利用サービスの提案を行い、BABY J O B(株)の提供する紙おむつとおしりふきの定額サービス「手ぶら登園」の導入に至った。本制度は令和4年4月から3つの公立保育園で導

入され、月額2,508円で業者と契約する仕組みである。保護者には名前記入の手間が省かれ、保育士もおむつの管理の手間が減るなどのメリットがある。今後、私立保育園にも導入を促進し、令和5年度中には21園中11園が導入予定である。

公明党の所感

本市における公立保育園での使用済み紙おむつの処理は、衛生上の理由から、回収までの一時処理に係る対策費用が発生することを前提として進められた。効率的な子育て支援サービスとして「手ぶら登園」を実現している清瀬市は、官民連携によって「市の負担ゼロ」で行っており、参考になると考える。

無所属クラブの所感

清瀬市が、公費負担以外で財源を確保し、「完全」手ぶら登園の実現へ意欲を持っていることは特筆すべきである。また、清瀬市内の様々な子育てサービスに利用できる市発行のクーポン券でも利用できるようにしている。こうした点から、行政の論理ではなく、市民目線で効果的な施策を実現しようとする姿勢が見取れる。当事者への意見聴取を通じ、課題を発掘し、市長自らが「事例がなければつくればよい」という姿勢で市政運営を行っている点は、本市としても参考になると考える。

Q&A 「政務活動費ってなに？」



地方自治体の議会議員に活動のために支給される費用のことです。



Q 具体的に何に使ってるの？

A 大府市をもっとよくなるため、参考になる事例の調査や資料購入費などに使っています。



Q いくら支給されるの？

A 一人当たり15,000円/月が支給されますが、残金は市に返還します。

なるほど！
今度
見てみます！



Q 何に使ったか報告はするの？

A します！使い道は厳しく決められていて、ウェブサイトや議会だより5月1日号に、収支報告を掲載していますので、ぜひご覧ください。



12月定例会のお知らせ

※いずれも**午前9時**からです。

日	月	火	水	木	金	土
11/26	27	28	29	30	12/1	2
				本会議 (初日)		
3	4	5	6	7	8	9
				一般質問	一般質問	
10	11	12	13	14	15	16
		建設産業 委員会	厚生文教 委員会	総務委員会		
17	18	19	20	21	22	23
		本会議 (最終日)				

編集 後記

秋の気配ですね！

皆様いかがお過ごしでしょうか。

今回の表紙は児童センターからお届けです。

囲碁を通じて世代間交流をする様子をご紹介させていただきました。囲碁に熱中している子どもたちを熱くも優しく指導されるおじいちゃん。どちらも真剣です。

囲碁の対戦の中で、計算の仕方の工夫など、いろ

いろな方向から考える姿勢を教えていらっしゃいました。世代を超えて親まれるゲーム「囲碁」は世代間交流に大活躍です！

将棋でも同じように多世代交流があちこちで見られます。どの世代にとっても居場所は大事です。そんな居場所が身近にあります。皆さんも、ぜひ児童センターで交流してくださいね！

(K.M)